

令和元年度長崎県一般会計補正予算（第 4 号）

令和元年度長崎県一般会計補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,346,674千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ715,501,806千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表債務負担行為補正（その 1）」による。

2 債務負担行為の変更は、「第 3 表債務負担行為補正（その 2）」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表地方債補正」による。

令和元年 11 月 27 日 提 出

長 崎 県 知 事 中 村 法 道

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		千円 5,412,125	千円 4,000	千円 5,416,125
	2 負担金	4,656,995	4,000	4,660,995
9 国庫支出金		117,617,009	2,128,987	119,745,996
	1 国庫負担金	68,899,418	2,016,317	70,915,735
	2 国庫補助金	45,174,504	111,378	45,285,882
	3 委託金	3,543,087	1,292	3,544,379
12 繰入金		21,315,466	△88,941	21,226,525
	2 基金繰入金	20,456,178	△88,941	20,367,237
14 諸収入		37,411,777	△2,072	37,409,705
	5 受託事業収入	4,177,670	△2,072	4,175,598
15 県債		100,803,800	1,304,700	102,108,500
	1 県債	100,803,800	1,304,700	102,108,500
歳入合計		712,155,132	3,346,674	715,501,806

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		千円 1,335,745	千円 △14,115	千円 1,321,630
	1 議 会 費	1,335,745	△14,115	1,321,630
2 総 務 費		53,556,269	397,890	53,954,159
	1 総務管理費	11,191,366	△20,456	11,170,910
	2 企 画 費	31,737,192	86,935	31,824,127
	3 徴 税 費	5,615,061	287,821	5,902,882
	4 市町村振興費	1,343,428	2,678	1,346,106
	5 選 挙 費	1,479,826	△884	1,478,942
	6 防 災 費	1,423,702	7,504	1,431,206
	7 統計調査費	448,946	17,774	466,720
	8 人事委員会費	129,290	10,110	139,400
	9 監査委員費	187,458	6,408	193,866
3 生活福祉費		107,945,973	△67,609	107,878,364
	1 社会福祉費	19,558,886	△83,957	19,474,929
	2 老人福祉費	44,907,582	296	44,907,878
	3 児童福祉費	24,459,404	54,538	24,513,942
	4 障害福祉費	15,067,434	△27,706	15,039,728
	5 生活対策費	798,912	△8,999	789,913
	6 生活保護費	2,567,816	△1,781	2,566,035

款	項	補正前の額	補正額	計
4 環境保健費		千円 24,230,068	千円 28,185	千円 24,258,253
	1 公衆衛生費	13,702,876	△14,766	13,688,110
	2 保健所費	1,731,875	6,816	1,738,691
	3 医薬費	4,873,562	△4,789	4,868,773
	4 環境保全費	3,921,755	40,924	3,962,679
5 労働費		2,390,520	△8,823	2,381,697
	1 労政費	247,871	7,752	255,623
	2 職業訓練費	1,622,621	△14,837	1,607,784
	3 失業対策費	436,838	△872	435,966
	4 労働委員会費	83,190	△866	82,324
6 農林水産業費		55,037,149	298,007	55,335,156
	1 農業費	10,374,144	47,974	10,422,118
	2 畜産業費	2,972,520	35,355	3,007,875
	3 農地費	10,003,336	△52,612	9,950,724
	4 林業費	8,392,344	254,425	8,646,769
	5 水産業費	23,294,805	12,865	23,307,670
7 商工費		32,580,647	△10,317	32,570,330
	1 商業費	551,140	△4,004	547,136
	2 工鉱業費	7,990,417	△17,432	7,972,985
	3 金融費	22,560,607	5,601	22,566,208

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 観光費	千円 1,478,483	千円 5,518	千円 1,484,001
8 土木費		87,093,369	532,542	87,625,911
	1 土木管理費	2,042,360	20,483	2,062,843
	2 道路橋りょう費	38,962,678	△56,745	38,905,933
	3 河川海岸費	19,454,786	594,161	20,048,947
	4 港湾空港費	9,893,243	△18,314	9,874,929
	5 都市計画費	13,623,479	△9,630	13,613,849
	6 住宅費	3,116,823	2,587	3,119,410
9 警察費		41,872,640	△41,097	41,831,543
	1 警察管理費	39,265,801	△41,097	39,224,704
10 教育費		149,362,893	△273,339	149,089,554
	1 教育総務費	16,832,990	18,937	16,851,927
	2 小学校費	46,803,325	△63,504	46,739,821
	3 中学校費	28,511,699	△65,957	28,445,742
	4 高等学校費	28,731,229	10,133	28,741,362
	5 特別支援学校費	11,787,044	△139,993	11,647,051
	6 社会教育費	2,785,271	△24,855	2,760,416
	7 保健体育費	1,485,186	△7,793	1,477,393
	8 大学費	3,055,215	535	3,055,750
	9 私立学校振興費	9,370,934	△842	9,370,092

款	項	補正前の額	補正額	計
11 災害復旧費		千円 4,203,634	千円 2,505,350	千円 6,708,984
	1 農林水産施設災害復旧費	1,502,785	161,920	1,664,705
	2 公共土木施設災害復旧費	2,614,504	2,343,430	4,957,934
歳 出 合 計		712,155,132	3,346,674	715,501,806

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費			千円 150,427
	1 総務管理費		150,427
		本庁舎及び総合庁舎等整備事業費	150,427
6 農林水産業費			3,865,867
	3 農地費		134,100
		土地改良費	69,100
		農地防災費	65,000
	4 林業費		955,479
		林道費	171,622
		治山費	783,857
	5 水産業費		2,776,288
		漁場水産基盤整備費	277,800
		県営漁港水産基盤整備費	2,164,237
		市町村営漁港水産基盤整備費	334,251
8 土木費			4,729,000
	2 道路橋りょう費		2,907,000
		道路維持費	613,000
		道路舗装費	287,000
		道路改良費	1,472,000
		橋りょう費	535,000
	3 河川海岸費		630,000
		砂防費	630,000
	4 港湾空港費		450,000
		港湾費	450,000

款	項	事業名	金額
	5 都市計画費		千円 262,000
		都市改造費	262,000
	6 住宅費		480,000
		住宅整備費	480,000
10 教育費			105,420
	4 高等学校費		105,420
		校舎等整備費	105,420
11 災害復旧費			2,203,000
	2 公共土木施設災害復旧費		2,203,000
		河川等災害復旧費	1,823,000
		林地荒廃防止施設災害復旧費	380,000
合		計	11,053,714

第3表 債務負担行為補正（その1）

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安業務委託	令和 2年度	千円 330
東京2020オリンピック聖火リレー告知業務委託	令和 2年度	5,349
長崎県伊王島リゾート公園管理運営負担金	令和 2年度から 令和 4年度まで	3,825
看護キャリア支援センター運営費	令和 2年度から 令和 6年度まで	266,425
里親育成支援事業	令和 2年度	7,931
長崎県ビジネス支援プラザ管理運営負担金	令和 2年度から 令和 6年度まで	46,201
道路新設改良費（交付金工事県債）	令和 2年度	623,000
道路改良費（工事県債）	令和 2年度	473,000
交通安全施設費（交付金工事県債）	令和 2年度	45,000
道路災害防除費（交付金工事県債）	令和 2年度	125,000
交通安全施設費（工事県債）	令和 2年度	133,500

事 項	期 間	限 度 額
道路災害防除費（工事県債）	令和 2年度	千円 127,000
舗装補修費（交付金工事県債）	令和 2年度	211,500
舗装補修費（工事県債）	令和 2年度	646,000
橋りょう補修費（交付金工事県債）	令和 2年度	58,000
橋りょう補修費（工事県債）	令和 2年度	20,000
海岸自然災害防止事業費（工事県債）	令和 2年度	110,000
海岸自然災害防止事業費（離島） （工事県債）	令和 2年度	16,000
港湾改修費（本土）（交付金工事県債）	令和 2年度	98,000
港湾改修費（離島）（交付金工事県債）	令和 2年度	150,000
空港維持費（工事県債）	令和 2年度	8,000
広域河川改修費（交付金工事県債）	令和 2年度	20,000

事 項	期 間	限 度 額
総合流域防災費（交付金工事県債）	令和 2年度	千円 162,000
臨時河川等整備費（工事県債）	令和 2年度	65,000
河川自然災害防止事業費（工事県債）	令和 2年度	417,000
通常砂防費（交付金工事県債）	令和 2年度	18,000
地すべり対策費（交付金工事県債）	令和 2年度	508,400
急傾斜地崩壊対策費（交付金工事県債）	令和 2年度	200,000
自然災害防止事業費（工事県債）	令和 2年度	125,000

第3表 債務負担行為補正（その2）

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
産業労働行政県有施設等管理業務	令和 2年度	千円 34,288	補正前に同じ。	千円 41,700
農林行政機器等保守業務	令和 2年度から 令和 6年度まで	12,749	補正前に同じ。	19,834
教育行政県有施設等管理業務	令和 2年度	404,478	補正前に同じ。	405,160
県立学校管理運営費	令和 2年度	138,726	令和 2年度から 令和 4年度まで	175,026

第4表 地方債補正

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山費	千円 1,884,100	債券発行又は普通貸借 (借入先) 財務省、地方公共団体 金融機構、銀行その他 (借入時期) 令和元年度。 ただし、工事その他の都合により、その全部又は一部を翌年度に繰延べ借入れすることができる。	年利50%以内 (ただし、見直し方式で借り入れする資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入時期から30年以内において元金均等、元金均等又は満期一括などの償還の方法による。ただし、本県財政の都合により、繰上償還をなし、又は償還年限を短縮し、若しくは借換えをすることができる。	千円 1,973,500	補正前に同じ。	補正前に同じ。	補正前に同じ。
砂防費	3,362,100				3,653,600			
災害復旧費	964,900				1,888,700			
計	100,803,800				102,108,500			